
参考文献

- [1] ID 研究会, 「IDM アイデンティティ・マネジメント入門」, 静岡学術出版, 2008.
- [2] 浅川直輝, 「日本における「名寄せ」と「照合」の黒歴史」, 日経クロステック/日経コンピュータ,
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00139/071400095/>, (2023/10/03).
- [3] 一般社団法人OpenID ファウンデーション・ジャパン KYC ワーキンググループ本人確認ガイドラインタスクフォース, 「民間事業者向けデジタル本人確認ガイドライン第 1.0 版」,
https://www.openid.or.jp/news/kyc_guideline_v1.0.pdf,
(2023/10/02).
- [4] 宇賀克也, 「番号法の逐条解説」, 有斐閣, 2014.
- [5] 大蔵財務協会編, 「「マイナンバー」で税制はこうなる!」, 大蔵財務協会, 2012..
- [6] 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議, 「オンライン手続におけるリスク評価及び電子署名・認証ガイドライン」,
https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/denshishomeihou/pdf/h27_002_s01_00.pdf, (2023/10/02).
- [7] 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定, 「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/f1be078e/20220422_resources_standard_guidelines_guideline_07.pdf, (2023/10/02)
- [8] 黒田充, 「マイナンバーはこんなに怖い!」, 日本機関紙出版センター, 2016.
- [9] 経済財政諮問会議, 「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」,
[- 1 -](https://www5.cao.go.jp/keizai-</p></div><div data-bbox=)

- shimon/kaigi/special/reform/report_221222_5_2.pdf, (2023/10/02).
- [10] 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター, 「諸外国における国民 ID 制度の現状等に関する調査研究報告書」,
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h24_04_houkoku.pdf,
(2012).
- [11] 国税庁, 「国税分野における番号法に基づく本人確認方法」,
<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/pdf/kakunin.pdf>,
(2023/10/02).
- [12] サイバーセキュリティ戦略本部, 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準 (令和 5 年度版)」,
<https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/general/kijyunr5.pdf>,
(2023/10/02).
- [13] 情報処理推進機構 (発行) 土居範久 (監修), 「情報セキュリティ教本 (改訂版)」, 実教出版, 2009.
- [14] 情報セキュリティ政策会議, 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」,
http://www.soumu.go.jp/main_content/000141664.pdf#search='主体認証',
(2011/04/21).
- [15] 白石孝, 石村耕治, 水永誠二, 「共通番号の危険な使われ方」, 現代人文社, 2015.
- [16] 鈴木正朝, 長谷川幸一, 「番号とは何か? 番号法における地方公共団体の独自対応」, 議員研修誌 地方議会人, 第 46 巻第 8 号 pp.25-28
(2016/01).
- [17] 砂田薫, 「諸外国における国民 ID 制度の現状～フィンランド、デンマーク、韓国を中心に～」, 議員研修誌 地方議会人, 第 46 巻第 8 号 pp.33-39 (2016/01).
- [18] 政府・与党社会保障改革検討本部, 「社会保障・税番号大綱」,
http://www.soumu.go.jp/main_content/000141660.pdf, (2011).
- [19] 瀬戸洋一, 伊藤洋昭, 六川浩明, 新保史生, 村上康二郎, 「プライバシー影響評価 PIA と個人情報保護」, 中央経済社, 2010.

- [20] 総務省, 「マイナンバーカードの申請・交付・保有状況」,
https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html, (2023/10/03
).
- [21] 高木浩光: 「IoT に対応した個人データ保護制度のあり方, 法とコン
ピュータ (第 40 回法とコンピュータ学会研究会報告)」, Vol.34, 2016 年
7 月, pp.47-81 (2016).
- [22] デジタル庁 マイナンバー情報総点検本部 (第 2 回),
[https://www.digital.go.jp/councils/mynumber-all-check/ccc4719c-
d557-4d61-873f-4c9627342e5d/](https://www.digital.go.jp/councils/mynumber-all-check/ccc4719c-d557-4d61-873f-4c9627342e5d/), (2023/10/03)
- [23] 内閣官房 番号制度推進室, 「マイナンバー制度の活用 (説明資料①)」
[https://www5.cao.go.jp/keizai-
shimon/kaigi/special/reform/wg6/290224/pdf/shiryu2-3.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg6/290224/pdf/shiryu2-3.pdf),
(2023/10/02).
- [24] NIST(発行)情報処理推進機構(翻訳監修), 「電子認証に関するガイドラ
イン」, <https://www.ipa.go.jp/files/000025342.pdf>, (2006/04).
- [25] 平松毅, 「個人情報保護 ー理論と運用」, 有信堂, 2009.
- [26] 堀部政男, 新保史生, 野村至, 「OECD プライバシーガイドライン 30 年
の進化と未来」, JIPDEC (一般社団法人日本情報経済社会推進協会),
2014.
- [27] 森信茂樹, 河本敏夫, 「マイナンバー 社会保障・税番号制度ー課題と
展望」, 金融財政事情研究会, 2012.
- [28] 森信茂樹・野村資本市場研究所「マイナンバー活用の可能性」研究
会, 「未来を拓くマイナンバー 制度を使いこなす事業アイデア」, 中
央経済社, 2015.
- [29] 森秀勲, 「マイナンバー法等改正案の概要と主な国会論議, 参議院常任
委員会調査室・特別調査室,
[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/back
number/2023pdf/20230802056.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2023pdf/20230802056.pdf), (2023/10/03)
- [30] 八木晃二, 「完全解説 共通番号制度」, アスキー・メディアワークス,
2012.

- [31] 八木晃二編,「マイナンバー法のすべて 身分証明、社会保障からプライバシー保護まで、共通番号制度のあるべき姿を徹底解説」, 東洋経済新報社, 2013.
- [32] 八木晃二,「超 ID 社会」, 専修大学出版局, 2020
- [33] 八木晃二,大曾根匡,「本人確認からみたマイナンバー制度に関する提言」, 日本セキュリティ・マネジメント学会誌, Vol.31, No.1, 2017年5月, pp.3-16, 2017.
- [34] 讀賣新聞オンライン,「「マイナンバーカード」トラブル次々…普及優先、システム面の準備不足露呈」,
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20230611-0YT1T50034/>,
(2023/6/11).

以上